

「事業名:ドローン人材育成から始まる地域産業の活性化 たむらモデルの高度化・普及事業」 2020年度事業の概要

慶應義塾大学 連携市町村:田村市、南相馬市(2020年8月連携協定締結予定)
現地拠点:田村市都路町岩井沢 185-1 (グリーンパーク都路内)

事業のポイント

ドローン(=新しいテクノロジー)の社会実装を先取りし、十分なリテラシーを持つ人材を地域で養成することで、担い手不足を回避し、スムーズに人材と産業を地域に定着させる地域活性化手法「たむらモデル」の実証事業。慶應義塾大学と福島県田村市は2016年12月に包括的連携協定を締結。福島県立船引高等学校での特別講座を皮切りに、市内小・中学生向けプログラミング講習、市民向け講習など人材育成事業を展開。2019年4月からは「みんなで支える農業」プロジェクトをスタートし、産業でドローンを使う支援を実施。また、市民・企業向けの情報提供・共有の場として、2018年3月には田村市に「ドローンコンソーシアムたむら」を設立し、地域のドローン人材育成と産業振興に貢献してきた。

2020年度の活動内容

慶應義塾大学が掲げる「ドローン前提社会」の実現に向け、福島県田村市を先導地域とする。そのため、ドローンに関する「人材育成」「産業振興」「地域課題解決」の3つの事業を推進する。人材育成では対象を中学生にまで広げ、小中高の全ての学校でドローンが学べる他、公的業務に携わる市役所職員、学校教員、消防団員を対象とした操縦技能および安全運航に欠かせない知識の習得を目的とした公開講座を複数回実施する。産業振興では農業・林業・観光などの既存産業における作業過程(プロセス)をドローンに置き換えることで、省力化、安全化、効率化、低コスト化できることを示す。地域課題解決としては、2019年度まで実施してきた活動を継続するとともに、イノシシを対象としたドローンを活用した害獣対策に本格的に取り組む。地域におけるドローン活用の担い手となる「ドローン人材の育成」からスタートし、その担い手が「ドローンを活かした産業の振興」や「ドローンによる地域課題の解決」を実践していくという流れで繋がり、何かを達成することを全体目標とした。我々は、ドローンが社会に浸透し、あらゆる産業の一つの手段やツールとして定着していくこの一連の流れを、先導地域の名称から「たむらモデル」と呼び、南相馬市への展開を予定している。

取り組みによって得られる成果

「たむらモデル」の形式知化

人材育成による担い手によって、新しいテクノロジーの社会実装を発展の機会と捉える「たむらモデル」の方法論が確立。それに至る教育プログラム、社会受容性、産業振興のための枠組みづくりなど、周辺ノウハウが多く蓄積されることを期待。

